

見えない管路に見える品質を

管路更生工法
品質確保へ向けて



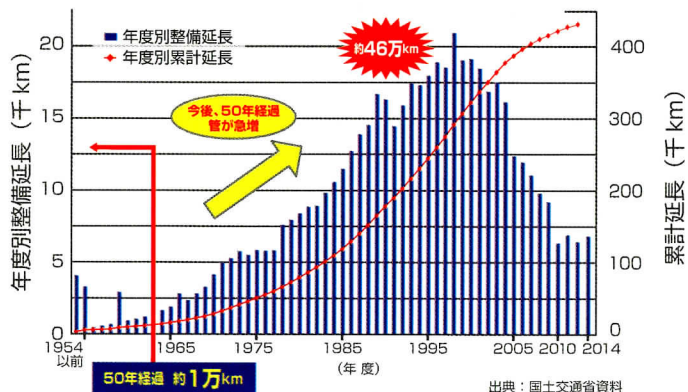
一般社団法人
日本管路更生工法品質確保協会
Japan Pipe Rehabilitation Quality Assurance Association

老朽管路が急増しています

下水道、上水道、工業用水、農業用水など、地下に埋設された管路の老朽化が進行しています。社会インフラの老朽化はときに、社会活動に重大な影響を与える事故や機能停止の原因となることもあり、計画的な対応が必要です。

こうした管路施設の改築更新の効率的手法として、道路を掘らずに管きよをリニューアルできる管路更生工法が注目を集めています。

■下水道管路の年度別整備延長(全国)



管路更生工法が、いま注目されています

道路を掘らずに管きよをリニューアルできる管路更生工法なら…

施工上のメリット

- 工期の短縮
 - コストの縮減
 - 建設廃材の大幅な低減
 - 交通への影響の低減
 - 騒音・振動の低減
- 長寿命化・耐震化にも寄与

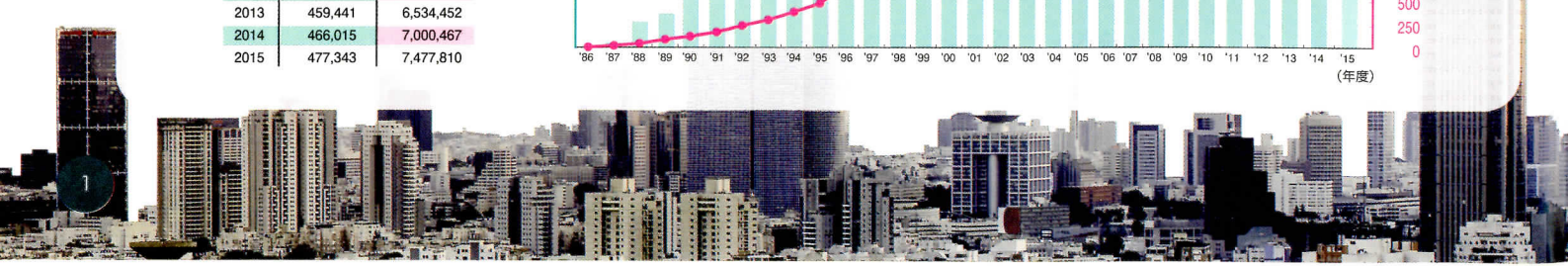
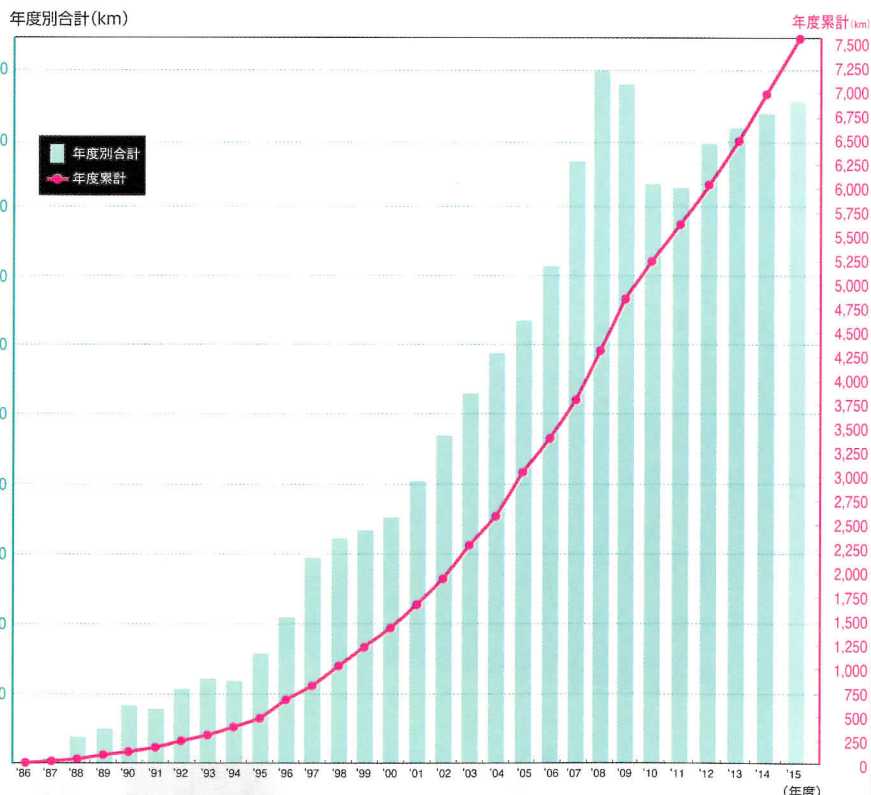
快適・良好な環境の確保

戦略的な維持・更新による安全・安心な社会づくり

■管路更生工法の実績

(単位: m)

年度	年度別合計	年度累計
1986	1,178	1,178
1987	3,174	4,352
1988	23,273	27,626
1989	30,714	58,340
1990	49,914	108,254
1991	47,112	155,367
1992	64,540	219,907
1993	73,197	293,104
1994	71,365	364,469
1995	94,550	459,020
1996	125,780	584,801
1997	176,412	761,213
1998	193,026	954,239
1999	200,234	1,154,474
2000	211,449	1,365,923
2001	241,885	1,607,809
2002	281,048	1,888,857
2003	317,281	2,206,139
2004	351,675	2,557,814
2005	379,725	2,937,539
2006	426,563	3,364,103
2007	436,719	3,800,823
2008	499,065	4,299,888
2009	491,939	4,791,828
2010	415,400	5,207,228
2011	411,540	5,618,768
2012	450,466	6,075,011
2013	459,441	6,534,452
2014	466,015	7,000,467
2015	477,343	7,477,810



協会の目的

一般社団法人日本管路更生工法品質確保協会は、下水道をはじめ上水道、工業用水道、農業用水道等管路の失われた機能を再生あるいは補完向上するための更生工法及び工事に関する調査・研究を行い、その技術の向上と普及を図るとともに、広く社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とします。本協会会員は、管路更生工事の適正な実施と必要な技術能力向上のため、高い技術水準及び管理システムの構築と統一化を行い、国や地方自治体等発注者の信頼を確保し、補助金の制度化や業種認定等を目指すことを目的といたします。

協会活動

1. 管路更生工事業の業種認定活動

「中央建設審議会」の開催に向けて、資格試験制度のガイドラインでの記載化など環境整備に取り組みます。

2. 資格試験制度の運用と啓発活動

- 資格試験委員会による試験問題の審議及び合否判定 ● 1次試験 2次試験の実施
 - 資格者証の発行及び更新
- 地方自治体に「下水道管路更生管理技士」の活用を積極的に働きかけます。

3. 普及活動

自治体、関係団体からの要請及び当協会からの提案によるデモ施工展や技術研修会を開催致します。また、教育制度の検討を開始します。

4. 関係省庁への協力、意見具申

ガイドライン(案)の課題解決への取組みに参画して、改訂までのフォローを行います。農水マニュアル素案の最終案策定までの調整作業を継続します。

5. 専門技術者の育成

当協会の「必修テキスト」の講師を養成する講師研修を新規・更新に分けて定期的に実施しています。

6. 海外との交流

ISO TC138/SC8での活動を促進します。



資格試験委員会



デモ施工展



技術研修



国際情報部会

管路更生工法の品質確保と資格試験制度

資格試験制度の創設

下水道管路更生工事の業種認定を見据えた取り組みとして、技術者のレベル向上と工事の品質確保を目指すことを狙いに、従来の資格試験制度を変更し、より統一かつオープンな形態の新資格として、平成28年度4月から『下水道管路更生管理技士』を

創設しました。この新資格試験制度により、熟知した企業と技術者の手で適切な施工がなされ管路更生工事の品質向上につながって、発注者の国や地方自治体からより一層信頼される事と確信しています。

「下水道管路更生管理技士」の位置付け

「下水道管路更生管理技士」は、管路更生工事業務における監理技術者または主任技術者として管路更生に関わる施工計画を作成し、現場における工程管理・安全管理など工事管理に必要な技術

上の管理を行なうとともに、更生管の設計・施工・品質管理等に関して指導的役割を担える水準の技術者です。

特殊な作業環境下での施工

供用中の下水道／作業スペースが狭い／施工時間の制約



現地で最終製品化

管路更生工法は半製品の更生材を用いて、施工現場で最終製品にします。

管路更生工法は、品質確保が重要です。

管路更生工法の品質確保には、専門的な技術と経験が必要です

「見えない管路」に「見える品質」を。

日本管路更生工法品質確保協会はそのための活動をしています。

信頼できる技術の開発、施工技術者の育成、そして、信頼できる企業が仕事をする仕組みづくりをめざし、15工法協会、材料メーカー、施工者とともにさまざまな取り組みを進めています。

資格取得と資格更新の手順

資格取得のフロー

STEP 1 **1次試験**
毎年4回 全国7カ所

管路更生工法の基礎的な知識を確認します

選択式

STEP 2 **2次試験**
技術研修・認定技術研修

実際に施工管理する上で必要な各工法の特長やノウハウなどの知識を問われます

選択式+記述式

STEP 3 **新規登録**
有効期限5年

1次試験と2次試験の合格証を揃えて当協会に提示された方に「下水道管路更生管理技士」の資格者証を発行します

資格更新のフロー

STEP 4 **更新講習**

管路更生工法の品質、出来形、安全管理等の全般的な講習

修了考査

STEP 5 **更新技術研修**

工法の特徴、ノウハウ等の工法特有な技術の研修

修了考査

STEP 6 **更新登録**

新しい資格者証をお届けします

有効期限5年

資格者証

「下水道管路更生管理技士」の有効期限および保有する工法と有効期限が一覧表記されます。期限が切れる年の年度末までに更新講習を受講する必要があります。

<本証に関する事項>

- 本証は、認定工法の施工業務に従事する専任、兼務者とし、公共施設等の職員から贈与を求められたときは速やかに返却して下さい。
- 本証の有効期限は5年です。有効期限が切れる年の年度末までに更新講習を受講することから更新する資格者証の申請書を作成し更新技術研修を受講して下さい。
- 本証は他人に譲りしつゝ譲渡することはできません。
- 本証を紛失したときは本証の記載内容に変更が生じたときは、速ちに発行書へ届けなければなりません。
- 不正行為、虚文の提示、不正競争があった場合は、有効期限内でも認定を取り消すことが出来る。この場合は、速やかに本証を返却し変更してください。

一般社団法人
日本管路更生工法品質確保協会
Japan Pipe Rehabilitation Quality Assurance Association
東京都千代田区神田神田錦町3番地 新館111号室
〒101-0037 TEL: (03) 3528-8336 FAX: (03) 3528-8337
e-mail: info@hinkakukyo.jp

下水道管路更生管理技士資格者証

登録番号: []

氏名: []

生年月日: []

会社名: []

発行日: []

有効期限: []

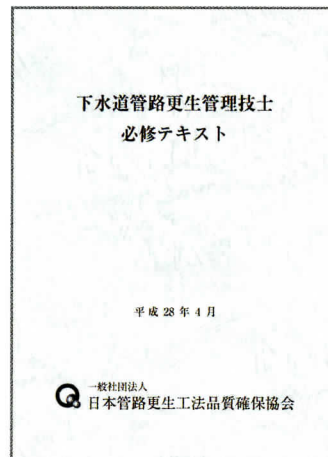
上記の者が施工監理を行える認定更生工法を中央に記載する
一般社団法人
日本管路更生工法品質確保協会
会長 前田 正博

本技術者は以下に記載した管路更生工法の技術研修を修了したことを証明する

技術研修修了工法	修了日	研修有効期限	備考
FFT工法	平成27年9月7日	平成30年3月31日	
PFL工法	平成29年6月14日	平成31年6月14日	
PPF工法	平成29年6月14日	平成31年6月14日	
PPF工法	平成29年6月14日	平成31年6月14日	
PPF工法	平成29年6月14日	平成31年6月14日	
PPF工法	平成29年6月14日	平成31年6月14日	
PPF工法	平成29年6月14日	平成31年6月14日	
PPF工法	平成29年6月14日	平成31年6月14日	
PPF工法	平成29年6月14日	平成31年6月14日	
PPF工法	平成29年6月14日	平成31年6月14日	

工事における技術者の位置付け 監理技術者 主任技術者

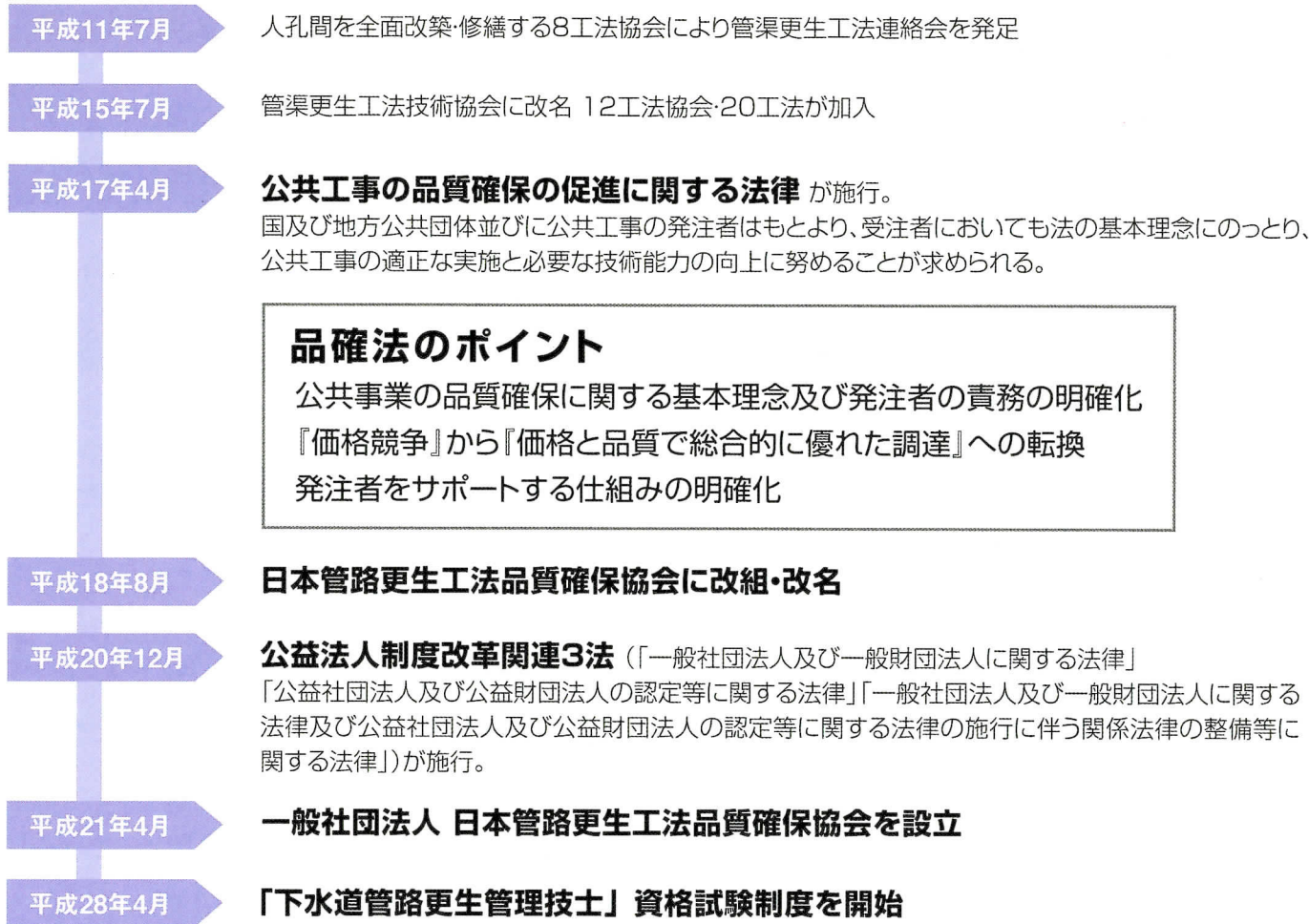
「必修テキスト」のご紹介



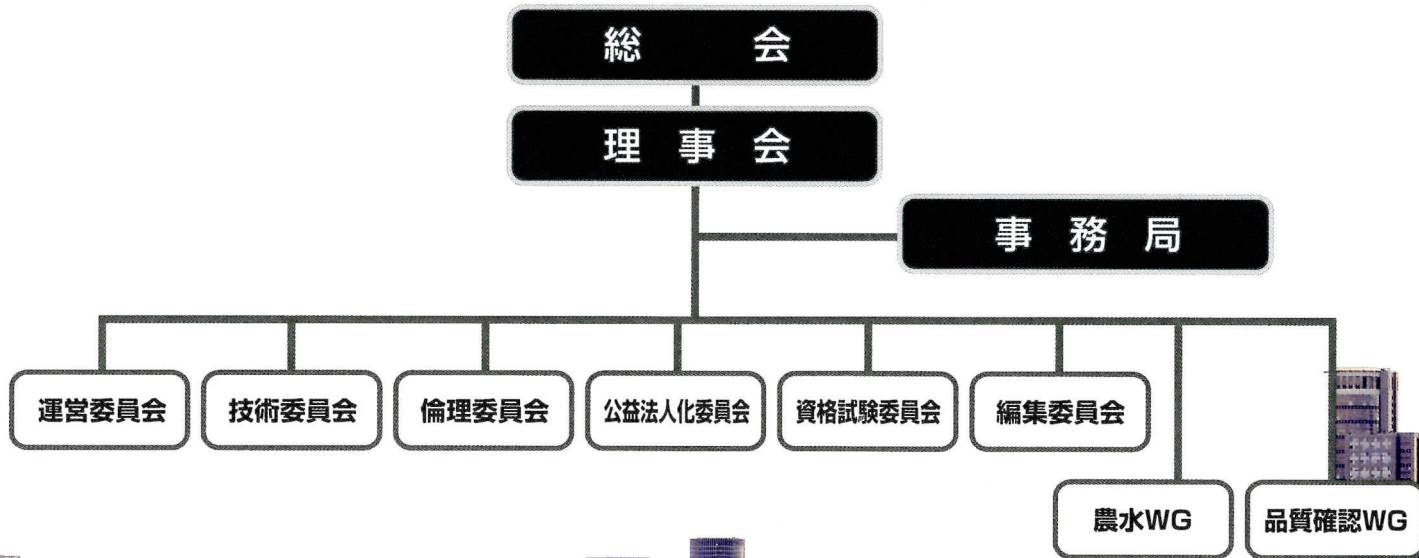
ご購入は
ホームページの
注文書を
ダウンロード
してください

広く下水道事業に係る管路更生工法に従事する技術者を対象とした「下水道管理更生管理技士」制度をスタートするにあたり、必読書として活用されることを目的としています。

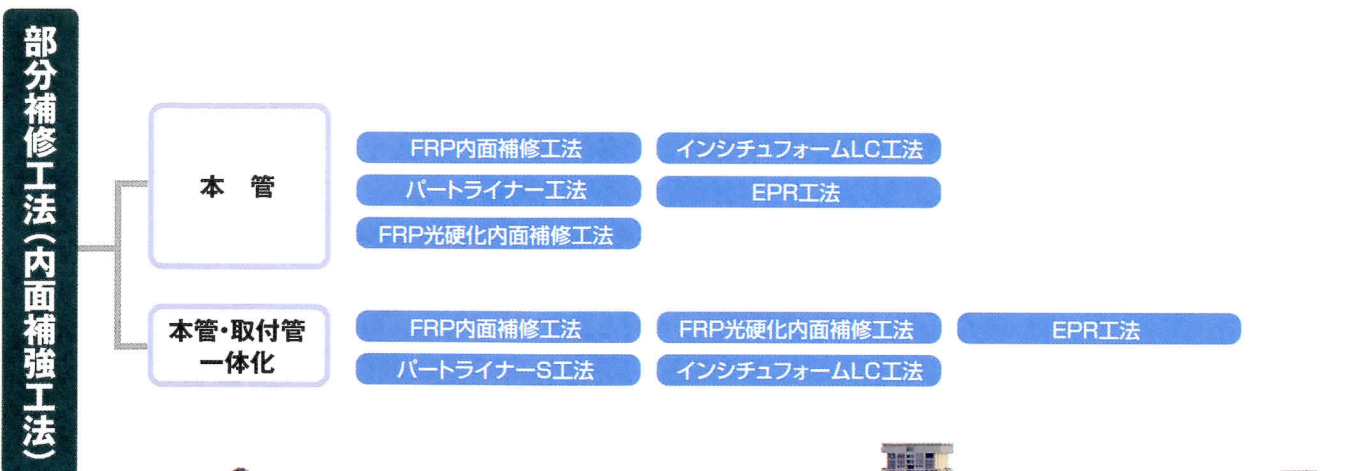
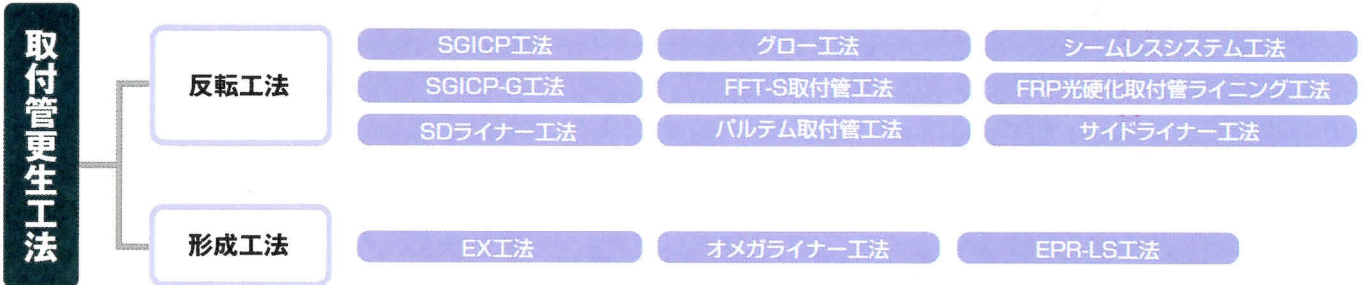
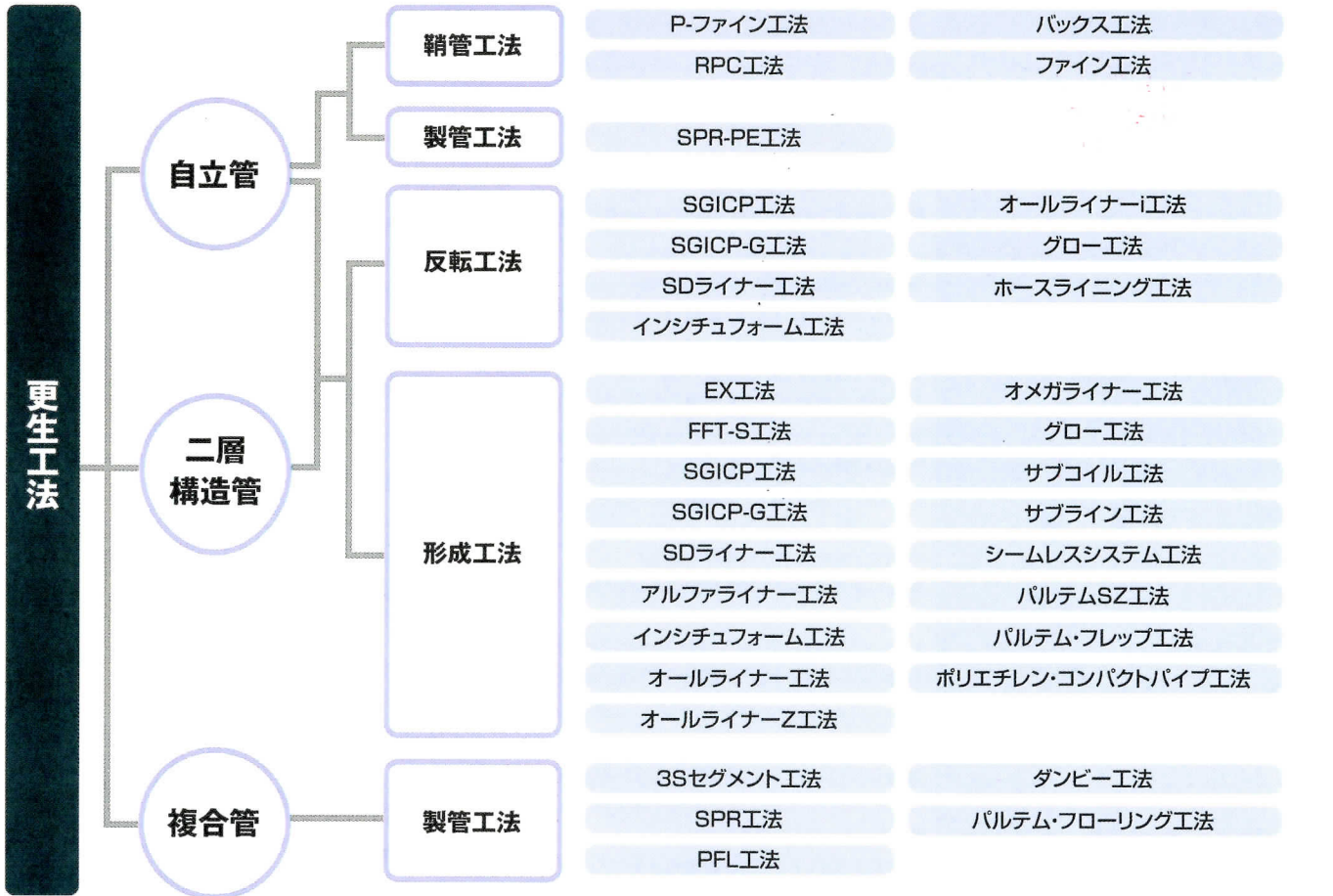
一般社団法人 日本管路更生工法品質確保協会設立までの経緯



組織図



協会の取り扱い工法



管路更生の品質確保を支える団体／15工法協会

3 S I C P 技術協会	http://www.3sicc.jp/ TEL 03-5733-6888 FAX 03-5733-6878	3Sセグメント工法／SGICPI工法／SGICP-G工法／グロー工法
E P R 工法協会	http://www.epr-koho.com/ TEL 03-3626-7298 FAX 03-3623-7377	EPR工法／EPR-LS工法
E X ・ ダ ン ビ ー 協会	http://www.ex-danby.jp/ TEL 03-6806-7133 FAX 03-6806-7144	EX工法／ダンビー工法
F F T 工法協会	http://www.fft-s.gr.jp/ TEL 03-6863-3770 FAX 03-6864-0333	FFT-S工法／FFT-S取付管工法
FRP内面補修工法協会	http://www.frp-method.jp/ TEL 03-3355-1525 FAX 03-3355-5786	FRP内面補修工法／FRP光硬化内面補修工法／FRP光硬化取付管ライニング工法
S D ライナー工法協会	http://www12.wind.ne.jp/sd-liner/ TEL 027-329-7378 FAX 027-329-7379	SDライナー工法
オールライナー協会	http://www.all-liner.jp/ TEL 0537-29-7613 FAX 0537-29-7614	オールライナー工法／オールライナーI工法 オールライナーZ工法／サイドライナー工法 パートライナー工法／パートライナーS工法
管路品質評価システム協会	http://www.pqest.org/ TEL 03-5511-0034 FAX 03-5521-0558	管路調査・診断
日本SPR工法協会	http://www.spr.gr.jp/ TEL 03-5209-0130 FAX 03-5209-0131	SPR工法／SPR-PEI工法／オメガライナー工法／RPC工法
日本インシチュフォーム協会	http://www.insituform.gr.jp/ TEL 03-6865-6900 FAX 03-6865-6901	インシチュフォーム工法／ インシチュフォーム-LC工法
日本サブテラシステム協会	http://www.subterra.jp/ TEL 03-5803-1581 FAX 03-5803-1590	サブライン工法／サブコイル工法
ボックス工法研究会	http://www.bucks-method.com/ TEL 03-3356-5221 FAX 03-3356-5221	ボックス工法／ファイン工法
パルテム技術協会	http://www.paltem.jp/ TEL 03-5825-9455 FAX 03-5825-9456	ホースライニング工法／パルテムSZ工法／ パルテム・フローリング工法／パルテム・フレップ工法／ パルテム取付管工法
光硬化工法協会	http://www.lcr.gr.jp/ TEL 03-5367-5173 FAX 03-3355-5786	シームレスシステム工法／アルファライナー工法
ポリエチレンライニング工法協会	http://www.poly-lining.org/ TEL 078-652-8288 FAX 078-652-8255	PFL工法／ポリエチレン・コンパクトパイプ工法／ P-ファイン工法